

令和6年度

小諸市公営企業会計決算審査意見書

小諸市監査委員

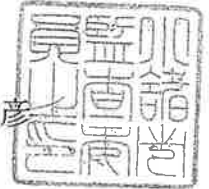


7 監第 1 3 号

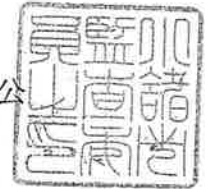
令和 7 年 8 月 8 日

小諸市長 小 泉 俊 博 様

小諸市監査委員 塩 川 和 彦



小諸市監査委員 高 橋 公



令和 6 年度小諸市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された、令和 6 年度小諸市公営企業会計（水道事業会計・公共下水道事業会計・農業集落排水事業会計）決算を審査したので、その結果を次のとおり意見を付して提出します。

令和6年度小諸市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和6年度 小諸市水道事業会計決算

令和6年度 小諸市公共下水道事業会計決算

令和6年度 小諸市農業集落排水事業会計決算

第2 審査の期日

令和7年7月28日・8月4日

第3 審査の方法

決算審査にあたっては、小諸市長から審査に付された決算書類が事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、関係書類及び証憑書類、事業報告並びに附属書類との照合検査をし、担当職員の説明を聴取するとともに、各事業の経営内容を把握するため計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共の福祉の増進に寄与しているかどうかについて考察した。

また、各工事については契約書類等の審査を行った。

第4 審査の結果

決算報告書、損益計算書、貸借対照表その他の関係書類は、いずれも地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成されており、経営成績並びに令和7年3月31日現在の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

なお、決算概要及び意見については、次に述べるとおりである。

水道事業会計

1 事業の概要

(1) 業務の状況

当年度における事業の概要は、給水人口42,208人、給水戸数20,014戸である。

総配水量は6,184,828 m^3 で、前年度比32,080 m^3 減となり、一日平均配水量は16,945 m^3 である。

区分	令和6年度	令和5年度	比較
給水人口	42,208 人	42,463 人	△ 255 人
上水道事業	41,497 人	41,746 人	△ 249 人
菱野簡易水道事業	711 人	717 人	△ 6 人
給水戸数	20,014 戸	19,882 戸	132 戸
上水道事業	19,683 戸	19,554 戸	129 戸
菱野簡易水道事業	331 戸	328 戸	3 戸
総配水量	6,184,828 m^3	6,216,908 m^3	△ 32,080 m^3
うち浅麓水道受水量	2,348,888 m^3	2,373,084 m^3	△ 24,196 m^3
一日最大配水量	20,410 m^3	25,275 m^3	△ 4,865 m^3
一日平均配水量	16,945 m^3	16,986 m^3	△ 41 m^3
総有収水量	4,824,538 m^3	4,850,008 m^3	△ 25,470 m^3
一日平均給水量	13,218 m^3	13,251 m^3	△ 33 m^3
一日一人平均給水量	313 ℓ	312 ℓ	1 ℓ
計画給水（配水）能力	24,057 m^3	24,057 m^3	0 m^3

(2) 資本的支出の状況

資本的支出のうち建設改良工事費は、耳取1工区配水管布設替工事5,263万円余、野馬取水源管路布設替工事4,717万円余、御牧ヶ原地区石綿管布設替工事4,303万円余等を施工し、総額2億5,739万円余であった。

また、企業債は1億9,840万円を借入れた。

(3) 施設の利用状況

施設の利用状況は、一日の配水能力24,057 m^3 に対し一日平均配水量は16,945 m^3 で、施設の利用率は70.44%で、前年度に比べ0.17%pt低下した。

一日の配水能力に対し一日最大配水量は20,410 m^3 で、最大稼働率は84.84%であった。

また、施設が一年を通じ平均的に稼働しているかを示す負荷率は83.02%であり、前年度に比べ15.82%上昇した。

(単位：%)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	算式	経営指標類似団体比較数値
施設利用率	72.55	69.88	70.96	70.61	70.44	平均配水量÷配水能力×100	58.52
最大稼働率	101.51	98.11	102.98	105.06	84.84	最大配水量÷配水能力×100	71.09
負荷率	71.47	71.23	68.91	67.20	83.02	平均配水量÷最大配水量×100	82.31

※ 施設利用率は、一日平均給水量の一日給水能力に対する割合（%）を示す。水道施設の経済性を総合的に判断する指標である。この値は、基本的には高い方がよい。

※ 最大稼働率は、一日最大給水量の一日最大給水能力に対する割合（%）を示す。水道事業の施設効率を判断する指標の一つである。

※ 負荷率は、一日平均給水量の一日最大給水量に対する割合（%）を示す。水道事業の施設効率を判断する指標の一つである。この値は、高い方がよい。

(注) 表中の「経営指標類似団体比較数値」は、総務省「水道事業経営指標(R5)」の給水人口3万人以上5万人未満・水源区分総合計・有収水量密度全国平均未満の分類における平均値である。

2 予算の執行状況（税込み）

（1）収益的収入及び支出

当年度の予算執行状況は次表のとおりである。

収益的収入

（単位：円・％）〔 〕は消費税等抜きの額

区分	予算額	決算額	対予算増減	対予算比率
水道事業収益	1,065,941,000	1,007,728,696 〔925,260,324〕	△ 58,212,304	94.5
営業収益	929,174,000	927,280,390 〔844,812,238〕	△ 1,893,610	99.8
営業外収益	136,667,000	80,448,306 〔80,448,086〕	△ 56,218,694	58.9
特別利益	100,000	0	△ 100,000	0.0

収益的支出

（単位：円・％）〔 〕は消費税等抜きの額

区分	予算額	決算額	繰越額	不用額	対予算比率
水道事業費用	974,727,500	966,257,870 〔905,805,654〕	0	8,469,630	99.1
営業費用	936,998,500	931,487,391 〔878,066,214〕	0	5,511,109	99.4
営業外費用	35,329,000	34,676,479 〔27,653,440〕	0	652,521	98.2
特別損失	400,000	94,000 〔86,000〕	0	306,000	23.5
予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0

（2）資本的収入及び支出

当年度の予算執行状況は次表のとおりである。

資本的収入

（単位：円・％）〔 〕は消費税等抜きの額

区分	予算額	決算額	対予算増減	対予算比率
資本的収入	1,009,665,000	231,347,200 〔229,897,000〕	△ 778,317,800	22.9
企業債	807,700,000	198,400,000 〔198,400,000〕	△ 609,300,000	24.6
工事負担金	25,280,000	22,013,200 〔20,563,000〕	△ 3,266,800	87.1
固定資産売却代金	0	0	0	－
補助金	165,750,000	0	△ 165,750,000	0.0
他会計負担金	0	0	0	－
出資金	10,935,000	10,934,000 〔10,934,000〕	△ 1,000	100.0

資本的支出

(単位：円・％) [] は消費税等抜きの額

区分	予算額	決算額	繰越額	不用額	対予算 比率
資本的支出	1,447,285,280	542,760,074 [519,695,984]	660,223,600	244,301,606	37.5
建設改良費	1,159,980,280	257,396,926 [234,332,836]	660,223,600	242,359,754	22.2
企業債償還金	184,807,000	184,806,340 [184,806,340]	0	660	100.0
投資	100,000,000	100,000,000 [100,000,000]	0	0	100.0
国庫補助金返戻金	2,498,000	556,808 [556,808]	0	1,941,192	22.3

この結果、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額3億1,141万円余は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,161万円余、当年度分損益勘定留保資金 2億960万円余、建設改良積立金取崩額8,019万円余をもって補てんした。

3 営業成績（税抜き）

当年度における総収益は9億2,526万円余で、前年度に比較し、126万円余減少した。

また、総費用は9億580万円余で、前年度に比較し3,432万円余増加した。

この結果、当年度の純利益は1,945万円余で、前年度に比較し、3,558万円余減少した。

この純利益1,945万円余は、当年度末処分利益剰余金として「小諸市水道事業の剰余金の処分等に関する条例」に基づき、建設改良積立金へ1,000万円、減債積立金へ500万円、利益積立金へ445万円余積立てる。

総収益及び総費用の推移は次表のとおりである。

(税抜き) (単位：円)

年度	総収益		総費用		純利益
	金額	前年度比較	金額	前年度比較	
2	940,345,204	△ 35,446	879,362,768	81,054,997	60,982,436
3	934,435,222	△ 5,909,982	876,453,093	△ 2,909,675	57,982,129
4	932,593,280	△ 1,841,942	824,531,035	△ 51,922,058	108,062,245
5	926,521,755	△ 6,071,525	871,480,319	46,949,284	55,041,436
6	925,260,324	△ 1,261,431	905,805,654	34,325,335	19,454,670

(1) 営業収益（税抜き）

営業収益は8億4,481万円余で、前年度に比較し659万円余減少した。営業収益の主なものは給水収益8億2,440万円余で、使用量減少により前年度に比較し452万円余減少した。

営業外収益は8,044万円余で、前年度に比較し533万円余増加した。これは、雑収益等の増によるものである。

給水収益のうち水道使用料の推移は次表のとおりである。

現年度分

(税込み) (単位：円・％)

区分	調定額	収入済額	未収額	収納率	備考
令和2年度	931,639,300	913,736,680	17,902,620	98.1	
令和3年度	919,530,670	902,719,378	16,811,292	98.2	
令和4年度	916,731,390	899,170,368	17,561,022	98.1	
令和5年度	911,821,760	883,128,660	28,693,100	96.9	
令和6年度	906,846,580	836,059,330	70,787,250	92.2	

過年度分

区分	調定額	収入済額	未収額	収納率	備考
過年度	30,506,560	27,514,840	2,991,720	90.2	

決算年度末における現年度水道使用料未収金は7,078万円余で、前年度と比較し4,209万円余増加しているが、これは3月分の口座振替額が翌年度4月分の収入となった影響が大きい。水道使用料の現年度分収納率は92.2%、過年度分収納率は90.2%、現年・過年合計で92.1%である。

(2) 営業費用（税抜き）

営業費用は8億7,806万円余で、主なものは総係費4億2,946万円余、減価償却費2億7,746万円余で、前年度と比較し3,669万円余増加した。これは、総係費3,477万円余の増等が主なものである。

営業外費用は2,765万円余で、前年度に比較し245万円余減少した。主に支払利息が減少したことによるものである。

費用の構成比は、総係費47.4%、次いで減価償却費30.6%、原水及び浄水費17.3%の順である。

(3) 経営比率

区分	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	算式
経営資本営業 利益率（%）	0.3	0.2	0.6	0.1	△ 0.3	営業利益÷経営資本×100
経営資本回転率 （回）	0.09	0.09	0.09	0.08	0.09	営業収益÷経営資本
営業収益営業 利益率（%）	3.3	2.2	7.4	1.2	△ 3.9	営業利益÷営業収益×100

※経営資本営業利益率は、比率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発であることを示す。

※経営資本回転率は、高い場合は施設が有効に稼働。低い場合は一般的に過大投資。

※営業収益営業利益率は、比率が高いほど営業利益率がよいことを示す。

（注）経営資本＝負債資本合計－建設仮勘定－繰延勘定－投資その他の資産

(4) 供給単価と給水単価

有収水量1m³当たりの供給単価は170円88銭、これに対する給水原価は173円37銭となり、供給単価は給水原価を2円49銭下回っている状況となっている。

供給単価と給水原価の推移は次表のとおりである。

区分	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	算式	経営指標 類似団体 比較数値
供給単価 （円/m ³ ）	169.97	170.13	170.79	170.91	170.88	給水収益÷年間有収水量	182.97
給水原価 （円/m ³ ）	161.97	163.67	153.86	164.39	173.37	（経常費用-受託工事 費+材料売却原価+長期 前受金戻入）÷年間総 有収水量	169.14
販売利益 （円/m ³ ）	8.00	6.46	16.93	6.52	△ 2.49	供給単価－給水原価	13.83

(5) 有収率

配水量のうち料金が徴収できる水量の割合、有収率は前年度とおなじ78.01%であった。引き続き漏水対策等により有収率の向上に努められたい。

有収率の推移は次表のとおりである。

区分	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	算式	経営指標 類似団体 比較数値
有収率（%）	80.00	80.07	78.32	78.01	78.01	年間総有収水量÷ 総配水量×100	80.87
前年度比較 （%）	0.03	0.07	△ 1.75	△ 0.31	0.00		

(6) 企業債の償還・発行状況及び年度末残高

企業債元利償還金及び企業債発行状況の推移は次表のとおりである (単位: 千円)

区分	企業債元利償還金				企業債発行額
	償還元金	支払利息	合計	比較 (%)	発行額
令和2年度	163,338	38,305	201,643	100.0	155,500
令和3年度	165,477	33,837	199,314	98.8	209,200
令和4年度	157,567	30,223	187,790	93.1	287,600
令和5年度	153,149	27,968	181,117	89.8	174,100
令和6年度	184,806	25,943	210,749	104.5	198,400

(注) 比較は令和2年度を100とした。

企業債の年度末残高の推移は次のとおりである。 (単位: 千円)

区分	発行額	元金償還額	年度末残高	比較 (%)
令和2年度	155,500	163,338	2,600,264	100.0
令和3年度	209,200	165,477	2,643,987	101.7
令和4年度	287,600	157,567	2,774,020	106.7
令和5年度	174,100	153,149	2,794,970	107.5
令和6年度	198,400	184,806	2,808,564	108.0

(注) 比較は令和2年度を100とした。

4 財政状況 (税抜き)

(1) 資産について

決算年度末における資産総額は103億7,955万円余で、固定資産のうち有形固定資産は75億8,248万円余で、配水施設、送水施設等の構築物67億1,306万円余が主なものである。
流動資産は25億8,656万円余で、現金預金が主なものである。

(2) 負債及び資本

決算年度末における負債合計は、48億9,551万円余である。
資本合計は54億8,403万円余で、資本の主なものは、資本金28億3,596万円余、減債積立金12億3,602万円余、建設改良積立金5億6,694万円余である。

5 経営指標に関する事項

経常利益と経常費用の比率を表す経常収支比率は102.16%で、健全経営の水準とされる100%を上回る。一方、料金水準の妥当性を示す料金回収率は98.56%で、事業に必要な費用を給水収益で賄えていない。

また、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は48.80%、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は36.23%と施設の老朽化が進んでいる。当該年度の管路更新率は、クリプトスポリジウム対策等水源地の整備を優先したため0.24%にとどまった。今後の更新需要に備え、現在の経営状況を維持しつつ、引き続き計画的な施設更新を行う必要がある。

6 むすび

当年度の純利益は、前年度に比べ3,558万円余の減で1,945万円余であった。当年度未処分利益剰余金として「小諸市水道事業の剰余金の処分等に関する条例」に基づき、建設改良積立金へ1,000万円、減債積立金へ500万円、利益積立金へ445万円余積立てる。

現金預金は25億1,085万円余であり、資金計画を勘案しつつ、引き続き安全で有効な資産運用に取り組まれない。

現年度水道使用料収入は、8億3,605万円余（税込み）で、収納時期の変更も伴い、前年度に比べ4,706万円余の減額となり、収納率は、92.19%で前年度に比べ4.66%pt低下した。収納率の向上には、鋭意努力されたい。

企業債の決算年度末残高は28億856万円余であり、当年度の元金償還金は1億8,480万円余であって、企業債残高は、前年度に比べ1,359万円余増加した。

1m³当たりの供給単価は170円88銭で、前年度に比べて3銭減少し、1m³当たりの給水原価は173円37銭で、前年度に比べて8円98銭増加した。この結果、販売利益は△2円49銭となり、事業に必要な費用を給水収益で賄えていない。給水収益が減少する一方で、営業費用を主とする経常費用が増加しているためではあるが、今後の経営の方向性について早急な検討が必要である。

配水状況の有効性と経営の安定性及び水道施設の効率性を分析するための指標となる当年度の有収率は78.01%で、前年度と同率であった。

国の水道行政の所管が、厚生労働省から国土交通省へ移管されたことに伴い、あらためて支援メニューを精査し、計画的に着実な施設整備を進め、有収率の向上に努められたい。

指定管理業務期間が更新された「(株)水みらい小諸」については、これまでの実績を十分に検証し、水道事業が良好に推進されるよう連携を図られたい。また、モニタリング等を通じて、さらに効率の良い事業運営と水道施設の適切な維持管理に努められたい。

下水道事業会計

1 事業の概要

(1) 業務の状況

当年度における事業の概要は、処理可能人口29,057人で、普及率70.8%である。水洗化人口27,798人で、水洗化率は95.7%である。

総処理水量は3,033,612m³で、前年度比80,028m³増となり、有収率は89.25%である。

区分	令和6年度	令和5年度	比較
行政人口	41,057 人	41,309 人	△ 252 人
処理可能人口	29,057 人	29,191 人	△ 134 人
水洗化人口	27,798 人	27,720 人	78 人
普及率	70.8 %	70.7 %	0.1 %
水洗化率	95.7 %	95.0 %	0.7 %
事業計画区域面積	1,313 ha	1,313 ha	0 ha
整備面積	1,194.0 ha	1,194.0 ha	0.0 ha
整備率	90.9 %	90.9 %	0.0 %
小諸浄化管理センター			
処理能力（1日）	9,300 m ³	9,300 m ³	0 m ³
最大処理水量（1日）	7,412 m ³	6,926 m ³	486 m ³
平均処理水量（1日）	5,947 m ³	5,827 m ³	120 m ³
処理水量	2,253,368 m ³	2,187,525 m ³	65,843 m ³
有収水量	1,912,190 m ³	1,918,788 m ³	△ 6,598 m ³
不明水	341,178 m ³	268,737 m ³	72,441 m ³
和田浄化センター			
処理能力（1日）	2,800 m ³	2,800 m ³	0 m ³
最大処理水量（1日）	2,291 m ³	2,352 m ³	△ 61 m ³
平均処理水量（1日）	2,117 m ³	2,091 m ³	26 m ³
処理水量	780,244 m ³	766,059 m ³	14,185 m ³
有収水量	795,236 m ³	776,875 m ³	18,361 m ³
不明水	△ 14,992 m ³	△ 10,816 m ³	△ 4,176 m ³
総処理水量	3,033,612 m ³	2,953,584 m ³	80,028 m ³
有収水量	2,707,426 m ³	2,695,663 m ³	11,763 m ³
有収率	89.25 %	91.27 %	△ 2.02 %

(2) 建設改良事業の状況

公共下水道事業では、管渠整備について130万円余の事業費にて、紺屋町地区で5.0mの管渠布設工事を、雨水整備について1,360万円余の事業費で松井川雨水幹線の水路改修工事を実施した。

特定環境保全公共下水道事業では、管渠整備について1,702万円余の事業費にて和田中央幹線において62.0mの管更生工事を、森山幹線地区では、昨年度に引き続き森山地区農集統合に係る工事後の舗装本復旧工事を実施した。

(3) 施設の利用状況

小諸浄化管理センターの利用状況は、一日の処理能力9,300m³に対し、一日平均処理水量は5,947m³、施設の利用率は63.95%で、前年度と比較し1.29%pt上昇した。

一日の処理能力に対し、一日最大処理水量は7,412m³で、最大稼働率は79.70%であり、前年度と比較し5.23%pt上昇した。

和田浄化センターの利用状況は、一日の処理能力2,800m³に対し、一日平均処理水量は2,117m³、施設の利用率は75.61%で、前年度と比較し0.93%pt上昇した。

一日の処理能力に対し、一日最大処理水量は2,291m³、最大稼働率は81.82%であり、前年度と比較し2.18%pt低下した。

また、施設が一年を通じ平均的に稼働しているか示す負荷率は、小諸浄化管理センター80.23%、和田浄化センター92.41%であった。

小諸浄化管理センター

(単位：%)

区分	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	算式
施設利用率	61.81	62.82	62.66	63.95	平均処理水量÷処理能力×100
最大稼働率	69.99	73.69	74.47	79.70	最大処理水量÷処理能力×100
負荷率	88.31	85.24	84.13	80.23	平均処理水量÷最大処理水量×100

和田浄化センター

(単位：%)

区分	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	算式
施設利用率	63.50	65.32	74.68	75.61	平均処理水量÷処理能力×100
最大稼働率	69.21	72.04	84.00	81.82	最大処理水量÷処理能力×100
負荷率	91.74	90.68	88.90	92.41	平均処理水量÷最大処理水量×100

※施設利用率は、施設の利用が有効かつ適性に利用されているかを見るもので100%に近いほどよい。

※最大稼働率は、低い場合は一部の施設が遊休状態にあり投資過大、100%に近い場合は安定的処理に問題がある。

※負荷率は、施設の利用が有効かつ適性に行われているかを見るもので比率は大きいほどよい。

2 予算の執行状況（税込み）

(1) 収益的収入及び支出

当年度の予算執行状況は次表のとおりである。

収益的収入

(単位：円・%) [] は消費税等抜きの額

区分	予算額	決算額	対予算増減	対予算 比率
下水道事業収益	1,248,707,000	1,183,384,707 [1,129,308,761]	△ 65,322,293	94.8
営業収益	599,389,000	600,023,540 [547,208,165]	634,540	100.1
営業外収益	636,336,000	569,987,467 [569,880,077]	△ 66,348,533	89.6
特別収益	12,982,000	13,373,700 [12,220,519]	391,700	-

収益的支出

(単位：円・%) [] は消費税等抜きの額

区分	予算額	決算額	繰越額	不用額	対予算 比率
下水道事業費用	1,197,074,000	1,067,013,117 [1,034,919,193]	0	130,060,883	89.1
営業費用	1,081,756,000	957,524,729 [930,462,318]	0	124,231,271	88.5
営業外費用	114,318,000	108,578,333 [103,546,820]	0	5,739,667	95.0
特別損失	0	910,055 [910,055]	0	△ 910,055	-
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	-

(2) 資本的収入及び支出

当年度の予算執行状況は次表のとおりである。

資本的収入

(単位：円・%) [] は消費税等抜きの額

区分	予算額	決算額	対予算増減	対予算比率
資本的収入	942,540,000	681,767,512 [681,649,912]	△ 260,772,488	72.3
企業債	518,800,000	363,300,000 [363,300,000]	△ 155,500,000	70.0
負担金及び分担金	38,719,000	21,749,700 [21,632,100]	△ 16,969,300	56.2
補助金	358,818,000	270,514,000 [270,514,000]	△ 88,304,000	75.4
その他資本的収入	26,203,000	26,203,812 [26,203,812]	812	100.0
固定資産売却収入	0	0	0	-

資本的支出

(単位：円・%) [] は消費税等抜きの額

区分	予算額	決算額	繰越額	不用額	対予算比率
資本的支出	1,456,068,000	1,176,186,744 [1,135,996,291]	240,199,000	39,682,256	80.8
建設改良費	752,701,000	472,820,936 [432,630,483]	240,199,000	39,681,064	62.8
企業債償還金	703,367,000	703,365,808 [703,365,808]	0	1,192	100.0
国庫補助金返還金	0	0	0	0	-

この結果、資本的収入6億8,176万円余（翌年度への繰越分1億3,588万円余を除く）から資本的支出11億7,618万円余を差引いた資本的収支は6億3,030万円余の不足となり、この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4,007万円余、繰越工事資金8,830万円余、当年度分損益勘定留保資金3億7,351万円余、当年度利益剰余金処分額8,698万円余及び建設改良積立金取崩額4,142万円余をもって補てんした。

3 営業成績（税抜き）

当年度における総収益は11億2,930万円余で、前年度に比較し12億2,578万円余減少した。

また、総費用は10億3,491万円余で、前年度に比較し11億6,599万円余減少した。

この結果、当年度の純利益は9,438万円余で、前年度に比較し5,979万円余減少した。

なお、この純利益は、当年度末処分利益剰余金として「小諸市公共下水道事業の剰余金の処分等に関する条例」に基づき、減債積立金へ30万円、建設改良積立金へ300万円、利益積立金へ410万円余積立てる。また、8,698万円余を資本金へ組み入れる。

総収益及び総費用の推移は次表のとおりである。

(税抜き) (単位: 円)

年度	総収益		総費用		純利益
	金額	前年度比較	金額	前年度比較	
2	1,149,071,639	△ 7,495,333	1,094,538,940	△ 2,411,889	54,532,699
3	1,115,987,078	△ 33,084,561	1,078,409,462	△ 16,129,478	37,577,616
4	1,100,414,473	△ 15,572,605	1,079,175,499	766,037	21,238,974
5	2,355,098,135	1,254,683,662	2,200,913,702	1,121,738,203	154,184,433
6	1,129,308,761	△ 1,225,789,374	1,034,919,193	△ 1,165,994,509	94,389,568

(1) 営業収益 (税抜き)

営業収益は5億4,720万円余で、営業収益の主なものは下水道使用料5億3,036万円余である。
営業外収益は5億6,988万円余で、一般会計負担金6,842万円余、一般会計補助金2億4,281万円余である。

下水道使用料の推移は次表のとおりである。

現年度分 (税込み) (単位: 円・%)

区分	調定額	収入済額	未収額	収納率	備考
令和2年度	536,925,260	443,346,600	93,578,660	82.57	
令和3年度	540,310,770	446,044,460	94,266,310	82.55	
令和4年度	549,604,270	452,607,560	96,996,710	82.35	
令和5年度	578,060,550	474,297,590	103,762,960	82.05	
令和6年度	583,171,070	480,946,210	102,224,860	82.47	

過年度分

区分	調定額	収入済額	不能欠損額	未収額	収納率
過年度	104,559,800	101,265,950	429,910	2,863,940	97.25

下水道受益者負担金・分担金の推移は次表のとおりである。

現年度分 (税込み) (単位: 円・%)

区分	調定額	収入済額	未収額	収納率	備考
令和2年度	26,306,400	25,142,100	1,164,300	95.57	
令和3年度	26,825,300	25,294,300	1,531,000	94.29	
令和4年度	34,427,500	34,052,700	374,800	98.91	
令和5年度	26,582,100	25,912,200	669,900	97.48	
令和6年度	20,456,100	20,134,100	322,000	98.43	

過年度分

区分	調定額	収入済額	不能欠損額	未収額	収納率
過年度	4,738,200	1,161,600	32,400	3,544,200	24.52

決算年度末における下水道使用料の未収金は1億508万円余で、前年度1億590万円余に比べ81万円余減少した。現年度分収納率は82.47%、過年度分収納率は97.25%、現年・過年合計では84.71%で、前年度84.33%に比べ0.38%pt上昇した。

下水道受益者負担金・分担金の未収金は386万円余で、前年度501万円余に比べ114万円余減少した。現年度分収納率は98.43%、過年度分収納率は24.52%、現年・過年合計では84.53%で、前年度83.93%に比べ0.6%pt上昇した。

(2) 営業費用（税抜き）

営業費用は9億3,046万円余で、主なものは処理場費2億2,152万円余、減価償却費6億2,074万円余である。

営業外費用は1億354万円余で、主なものは企業債支払利息1億231万円余である。

営業費用の構成比は、減価償却費66.7%、処理場費23.8%であり、この2費目合計で90.5%を占めている。

(3) 企業債の償還・発行状況及び年度末残高

企業債償還金及び企業債発行状況の推移は次のとおりである。

(単位：円)

年度	前年度末残高	決算年度中		決算年度末残高
		増加額（借入）	減少額（償還）	
令和2年度	9,341,632,414	246,300,000	672,836,135	8,915,096,279
令和3年度	8,915,096,279	442,500,000	696,356,485	8,661,239,794
令和4年度	8,661,239,794	415,900,000	716,374,200	8,360,765,594
令和5年度	8,360,765,594	421,737,320	709,812,584	8,072,690,330
令和6年度	8,072,690,330	363,300,000	703,365,808	7,732,624,522

※令和5年度に農業集落排水森山処理区が特定環境保全公共下水道事業に統合となったため、企業債22,737,320円を下水道事業会計に移行している。

企業債の年度末残高の推移は次のとおりである。

(単位：円)

年度	発行額	元金償還金	年度末残高	令和2年度末残高との比較（%）
令和2年度	246,300,000	672,836,135	8,915,096,279	100.0
令和3年度	442,500,000	696,356,485	8,661,239,794	97.2
令和4年度	415,900,000	716,374,200	8,360,765,594	93.8
令和5年度	421,737,320	709,812,584	8,072,690,330	90.6
令和6年度	363,300,000	703,365,808	7,732,624,522	86.7

※令和5年度発行額は移行分を含む。

4 財政状況（税抜き）

(1) 資産について

決算年度末における資産総額は183億5,025万円余で、固定資産のうち有形固定資産は168億4,864万円余で、管路・浄化センター等の構築物148億5,138万円余が主なものである。

流動資産は12億5,257万円余で、現金預金8億8,058万円余、未収金3億7,262万円余である。

(2) 負債及び資本

決算年度末における負債合計は、157億5,647万円余である。

資本合計は25億9,377万円余で、資本の主なものは、資本金14億5,694万円余、資本剰余金の国庫補助金2億8,097万円余、利益積立金4億3,201万円余が主なものである。

5 経営指標に関する事項

経営収支比率は108.03%で、健全経営の水準とされる100%を上回る。また、料金水準の妥当性を示す経費回収率は118.49%で、汚水処理に必要な費用を料金収入で賄っている。

償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は33.55%で、未だ更新需要のピークを迎えていないことを示している。

6 むすび

効率的な排水処理の推進に向けて、農業集落排水施設の公共下水道施設統合に係る工事後の舗装本復旧工事のほか、雨水幹線の整備、普及を図るための管渠整備に取り組んでいる。

当年度の純利益は9,438万円余であり、当年度末処分利益剰余金として「小諸市公共下水道事業の剰余金の処分等に関する条例」に基づき、減債積立金へ30万円、建設改良積立金へ300万円、利益積立金へ410万円余積立てる。また、8,698万円余を資本金へ組み入れる。

当年度下水道使用料収入は、5億8,221万円余（税込み）、収納率84.71%であった。前年度に比べ0.38%pt上昇しているが、引き続き収納対策は強化されたい。今後大幅な収入の増加が見込まれない状況下においては、使用者の不公平感を生じさせないよう適正な賦課、徴収を行い、未収金の回収には更に努力され、収納率向上に努められたい。

企業債の決算年度末残高は77億3,262万円余であり、当年度の元金償還金は7億336万円余であって、企業債残高は、前年度に比べ3億4,006万円余減少した。

当年度の有収率は89.25%で、前年度の有収率91.27%と比べ2.02%pt低下した。

引き続き、有収水量の増加と有収率の向上に努められたい。なお、施設の稼働にあたり、燃料費等物価の高騰による影響が懸念されており、燃料費等の今後の動向にも注視され、効率的な運営を図られたい。

下水道事業は、市民の生活を支える欠くことのできないライフラインであり、近年多発する局地的な豪雨災害や事故発生時の対応は喫緊の課題となっており、災害や事故発生後の迅速な復旧活動のための体制を含めた対策に努められたい。

合併処理浄化槽を含めた市内全体の生活排水事業において、計画区域や補助金等の必要な見直しを検討されたい。また、将来の更新需要に備え、健全な経営状況を維持しつつ、計画的な施設更新を図られたい。

農業集落排水事業会計

1 事業の概要

(1) 業務の状況

令和5年度より森山地区は、特定環境保全公共下水道事業に統合された。

当年度（令和6年度）における事業の概要は、処理可能人口5,599人で、普及率13.6%である。水洗化人口4,976人で、水洗化率は88.9%である。

総処理水量は413,050m³で、前年度比27,843m³増となり、有収率は94.32%である。

区分		令和6年度	令和5年度	比較
計画	処理面積	275.4 ha	275.4 ha	0.0 ha
	処理人口	7,580 人	7,580 人	0 人
整備	処理面積	275.4 ha	275.4 ha	0.0 ha
	処理人口	7,580 人	7,580 人	0 人
現況	行政面積	9,855 ha	9,855 ha	0.0 ha
	行政人口	41,057 人	41,309 人	△ 252 人
	処理可能人口	5,599 人	5,639 人	△ 40 人
	水洗化戸数	1,739 戸	1,721 戸	18.0 戸
	水洗化人口	4,976 人	5,043 人	△ 67 人
	整備面積	275.4 ha	275.4 ha	0.0 ha
	普及率	13.6 %	13.7 %	△ 0.1 %
	水洗化率	88.9 %	89.4 %	△ 0.5 %
	整備率	100.0 %	100.0 %	0.0 %
処理能力（1日）		2,048 m ³	2,048 m ³	0 m ³
最大処理水量（1日）		1,401 m ³	1,383 m ³	18 m ³
平均処理水量（1日）		1,131 m ³	1,130 m ³	1 m ³
総処理水量		413,050 m ³	385,207 m ³	27,843 m ³
有収水量		389,581 m ³	381,917 m ³	7,664 m ³
不明水		23,469 m ³	3,291 m ³	20,178 m ³
有収率		94.32 %	99.15 %	△ 4.83 %

(2) 整備及び普及状況

平成18年度末にすべての事業は完了し、計画区域面積及び整備済面積はともに275.4haとなっている。令和6年度末の処理区域内人口は5,599人で、行政区域内人口に対する普及率は13.6%である。

下水道の利用状況を示す水洗化人口は4,976人で、水洗化率は88.9%（前年度89.4%）である。

また、処理施設の総汚水処理水量は413,050m³で、これに対する有収水量は389,581m³、有収率94.32%（前年度99.15%）である。

(3) 施設の利用状況

一日の処理能力2,048m³に対し、一日平均処理水量は1,131m³で施設の利用率は55.22%で、前年度と比較し0.04%pt上昇した。

一日の処理能力に対し、一日最大処理水量は1,401m³で、最大稼働率は68.41%であり、前年度と比較し0.88%pt上昇している。

また、施設が一年を通じて平均的に稼働しているかを示す負荷率は、80.73%であった。

（単位：％）

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	算式
施設利用率	58.29	56.60	55.18	55.22	平均処理水量÷処理能力×100
最大稼働率	85.23	68.85	67.53	68.41	最大処理水量÷処理能力×100
負荷率	68.39	82.22	81.71	80.73	平均処理水量÷最大処理水量×100

※施設利用率は、施設の利用が有効かつ適性に利用されているかを見るもので100%に近いほどよい。

※最大稼働率は、低い場合は一部の施設が遊休状態にあり投資過大、100%に近い場合は安定的処理に問題がある。

※負荷率は、施設の利用が有効かつ適性に行われているかを見るもので比率は大きいほどよい。

2 予算の執行状況（税込み）

（1）収益的収入及び支出

当年度の予算執行状況は次表のとおりである。

収益的収入 (単位：円・%) [] は消費税等抜きの額

区分	予算額	決算額	対予算増減	対予算比率
農業集落排水事業収益	255,211,000	282,989,879 [276,195,583]	27,778,879	110.9
営業収益	76,364,000	77,542,070 [70,748,141]	1,178,070	101.5
営業外収益	178,847,000	205,420,340 [205,419,973]	26,573,340	114.9
特別利益	0	27,469 [27,469]	27,469	—

収益的支出 (単位：円・%) [] は消費税等抜きの額

区分	予算額	決算額	繰越額	不用額	対予算比率
農業集落排水事業費用	255,211,000	239,976,118 [229,648,757]	4,994,000	10,240,882	94.0
営業費用	233,045,000	224,358,376 [216,881,128]	4,994,000	3,692,624	96.3
営業外費用	21,166,000	15,581,054 [12,730,941]	0	5,584,946	73.6
特別損失	0	36,688 [36,688]	0	△ 36,688	—
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	—

(2) 資本的収入及び支出

当年度の予算執行状況は次表のとおりである。

資本的収入

(単位：円・%) [] は消費税等抜きの額

区分	予算額	決算額	対予算増減	対予算比率
資本的収入	51,942,000	31,812,000 [31,812,000]	△ 20,130,000	61.2
負担金及び分担金	9,450,000	5,320,000 [5,320,000]	△ 4,130,000	56.3
補助金	42,492,000	26,492,000 [26,492,000]	△ 16,000,000	62.3

資本的支出

(単位：円・%) [] は消費税等抜きの額

区分	予算額	決算額	繰越額	不用額	対予算比率
資本的支出	94,435,000	94,433,156 [94,433,156]	0	1,844	100.0
企業債償還金	94,435,000	94,433,156 [94,433,156]	0	1,844	100.0

この結果、資本的収入3,181万円余から資本的支出9,443万円余を差引いた資本的収支は6,262万円余の不足となり、この不足額は、当年度分損益勘定留保資金1,635万円余、及び当年度利益剰余金処分額4,627万円余をもって補てんした。

3 営業成績（税抜き）

当年度（令和6年度）は、総収益は2億7,619万円余で、総費用は2億2,964万円余であった。

この結果、当年度の純利益は4,654万円余で、当年度未処分利益剰余金として「小諸市農業集落排水事業の剰余金の処分等に関する条例」に基づき、建設改良積立金へ10万円、減債積立金へ10万円、利益積立金へ7万円余積立てる。また、4,627万円余を資本金へ組入れる。

総収益及び総費用の推移は次表のとおりである。

[税抜き円単位で表示]

年度	総収益（歳入）		総費用（歳出）		純利益 （歳入歳出差引額）
	金額	前年度比較	金額	前年度比較	
2	350,513,871	△ 23,840,151	287,272,747	△ 35,321,607	63,241,124
3	345,276,301	△ 5,237,570	279,578,929	△ 7,693,818	65,697,372
4	325,093,549	△ 20,182,752	269,568,748	△ 10,010,181	55,524,801
5	917,478,104	592,384,555	853,417,595	583,848,847	64,060,509
6	276,195,583	△ 641,282,521	229,648,757	△ 623,768,838	46,546,826

(1) 営業収益（税抜き）

営業収益は7,074万円余で、営業収益の主なものは農業集落排水使用料6,836万円余である。
営業外収益は2億541万円余で、一般会計補助金は8,753万円余である。

農業集落排水使用料の推移は次表のとおりである。

現年度分 (税込み) (単位：円・%)

区分	調定額	収入済額	未収額	収納率	備考
令和2年度	82,216,510	71,997,000	10,219,510	87.57	
令和3年度	88,562,730	76,711,330	11,851,400	86.62	
令和4年度	92,887,800	80,962,640	11,925,160	87.16	
令和5年度	66,815,700	54,459,240	12,356,460	81.51	
令和6年度	75,116,320	62,334,230	12,782,090	82.98	

過年度分

区分	調定額	収入済額	不能欠損額	未収額	収納率
過年度	12,803,235	12,380,320	19,640	403,275	96.70

維持管理費の推移は次表のとおりである。

現年度分 (税込み) (単位：円・%)

区分	調定額	収入済額	未収額	収納率	備考
令和2年度	565,500	528,500	37,000	93.46	
令和3年度	527,500	482,500	45,000	91.47	
令和4年度	507,000	461,000	46,000	90.93	
令和5年度	81,000	77,000	4,000	95.06	
令和6年度	0	0	0	0.00	

過年度分

区分	調定額	収入済額	不能欠損額	未収額	収納率
過年度	58,000	2,000	0	56,000	3.45

決算年度末における農業集落排水使用料の未収金は1,318万円余で、前年度1,280万円余に比べ38万円余増加した。現年度分収納率は82.98%、過年度分収納率は96.70%、現年・過年合計では84.98%で、前年度83.79%に比べ1.19%pt増加した。

維持管理費の未収金は5万円余で、前年度から減少した。現年度分はなく、過年度分収納率は3.45%、現年・過年合計では3.45%で、前年度62.46%に比べ59.01%pt低下した。

(2) 営業費用（税抜き）

営業費用は2億1,688万円余で、主なものは処理場費5,385万円余、減価償却費1億3,377万円余である。

営業外費用は1,273万円余で、主に企業債支払利息が1,271万円余である。

営業費用の構成比は、減価償却費61.7%、処理場費24.8%であり、この2費目合計で86.5%を占めている。

(3) 企業債の償還・発行状況及び年度末残高

企業債償還金及び企業債発行状況の推移は次のとおりである。

(単位：円)

年度	前年度末残高	決算年度中		決算年度末残高
		増加額（借入）	減少額（償還）	
令和2年度	1,153,703,489	0	109,411,827	1,044,291,662
令和3年度	1,044,291,662	0	111,000,184	933,291,478
令和4年度	933,291,478	0	110,909,385	822,382,093
令和5年度	822,382,093	△ 22,737,320	96,011,855	703,632,918
令和6年度	703,632,918	0	94,433,156	609,199,762

※令和5年3月末日農業集落排水森山処理区を特定環境保全公共下水道へ統合したため、企業債22,737,320円を令和5年度に下水道事業会計に移行している。

4 財政状況（税抜き）

(1) 資産について

決算年度末における資産総額は36億6,557万円余で、固定資産のうち有形固定資産は34億4,739万円余で、管路等の構築物31億214万円余が主なものである。
流動資産は2億1,706万円余で、現金預金2億373万円余、未収金1,335万円余である。

(2) 負債及び資本

決算年度末における負債合計は、29億53万円余である。
資本合計は7億6,504万円余で、資本の主なものは、資本金5億4,384万円余、資本剰余金の国庫補助金3,485万円余が主なものである。

5 経営指標に関する事項

経常収支比率は120.28%で、健全経営の水準とされる100%を上回る。
料金水準の妥当性を示す経費回収率は84.66%で、汚水処理に必要な費用を料金収入で賄えている状況とされる100%を下回る。この要因は料金体系の従量制への移行期間であることに加え、物価高による維持管理費の高騰や修繕の必要な固定資産の増加等によるものと考えられる。
また、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は31.30%で、未だ更新需要のピークを迎えていないことを示している。

6 むすび

当年度（令和6年度）の純利益は4,654万円余であり、未処分利益剰余金として「小諸市農業集落排水事業の剰余金の処分等に関する条例」に基づき、建設改良積立金へ10万円、減債積立金へ10万円、利益積立金へ7万円余積立てる。また、4,627万円余を資本金へ組入れる。

当年度農業集落排水使用料等の収入は、7,471万円余（税込み）、収納率84.98%であった。前年度に比べ1.19%pt増加している。全施設において使用料金体系が従量制に変わり、また、今後、大幅な収入の増加が見込まれない状況下、使用者の不公平感を生じさせないよう未収金の回収には更に努力され、収納率向上に努められたい。

企業債の決算年度末残高は6億919万円余であり、企業債残高は、前年度に比べ9,443万円余減少した。

当年度の有収率は94.32%で、前年度4.83%pt減少している。引き続き、有収率の維持向上に努められたい。

農業集落排水事業は、上水道事業、公共下水道事業と同様、燃料費等物価の高騰による影響が懸念されており、引き続き、燃料費等の今後の動向にも注視されたい。

また、策定された経営戦略については、公共下水道施設への統合計画の着実な推進と併せ、将来の更新需要に備え、計画的な施設更新に努められたい。

八満地区の従量制への移行など、農業集落排水事業の管理形態には大きな変化が見られるが、今後とも、施設や使用水量の状況を正確に把握し、地域住民の理解を得て進められたい。